

「いわき市公共施設等総合管理計画」に基づく

# 個別施設計画

## 【その他】

計画期間：令和6年度から令和12年度まで

令和6年5月 策定

令和7年5月 更新

総務部

財政部

農林水産部

産業振興部

観光文化スポーツ部

土木部

総務課

人材育成支援課

施設マネジメント課

農業振興課

産業ひとづくり課

文化振興課

維持保全課

土木政策課河川政策担当

機能類型	小区分	地区	施設名	施設所管部	施設所管課
その他	倉庫等	平	旧上川原分庁舎	総務部	総務課
その他	倉庫等	三和	館下牧野	農林水産部	農業振興課
その他	倉庫等	三和	東山牧野	農林水産部	農業振興課
その他	倉庫等	川前	荻牧野（飼料調製所）	農林水産部	農業振興課
その他	倉庫等	常磐	斑堂収蔵庫	観光文化スポーツ部	文化振興課
その他	倉庫等	常磐	出土遺物整理収蔵施設	観光文化スポーツ部	文化振興課
その他	倉庫等	三和	新田収蔵庫	観光文化スポーツ部	文化振興課
その他	倉庫等	平	道路管理用資機材倉庫	土木部	維持保全課
その他	倉庫等	平	道路管理用詰所	土木部	維持保全課
その他	倉庫等	好間	夏井川河川防災センター	土木部	土木政策課
その他	普通財産貸付	平	清風授産所（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	小名浜	小名浜東町区スポーツ広場（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	勿来	なこそ授産所（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	勿来	旧国民宿舍勿来の関荘（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	常磐	いわき学園（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	常磐	童謡館（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	四倉	千軒平溜池土地改良区（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	四倉	旧大野第二小学校（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	四倉	旧四倉第四幼稚園（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	小川	自主防災倉庫（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	小川	旧戸渡分校（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	好間	旧好間第三小学校（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	三和	旧永戸小学校（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	三和	旧永井小学校（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	三和	旧永井中学校（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	久之浜・大久	大久地区倉庫（普通財産貸付）	財政部	施設マネジメント課
その他	普通財産貸付	泉	いわきコンピュータ・カレッジ	産業振興部	産業ひとづくり課
その他	職員住宅	平	旧市職員住宅	総務部	人材育成支援課

## 果たしている役割・機能

- 文書や資機材等の保管
- 埋蔵文化財の試掘・発掘調査の出土遺物や、民具・資料等の収蔵
- 市道の道路監守業務等を行う職員用詰所
- 水防活動等の拠点

## 対策の優先順位の考え方

- ① 原本保管の必要があるものを除き、保存文書は原則データ保存とし、必要な文書量を精査
- ② 保管を要する資機材の内容・量や配備箇所を精査
- ③ 可能な限り、施設の解体又は民間事業者への移譲・移行を検討

## 対策の方向性

- 必要な文書量・資機材の内容・量・配備箇所を精査
- 市が文書や資機材等の保管に用いている旧耐震基準の倉庫等は解体
- 新耐震基準の倉庫等であっても、借地上にあるもの、民間の利活用が期待できる立地にあるものを中心に、あり方見直し
- 利用者が1名の状況が続く東山牧野は事業廃止を含め検討
- 東山牧野以外の市営牧野のあり方については、市内畜産業の状況などを踏まえて検討するため、当面現状維持
- 斑堂収蔵庫、いわき市出土遺物整理収蔵施設、出土遺物等を適切に管理・保管できるように、長寿命化を図る
- 新田収蔵庫は、大規模改修が必要となった時点で施設の廃止・移転等を検討

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~
平	旧上川原分庁舎 【1997年】	新	あり方 見直し	検討内容	解体に向けた検討							
				対策内容	検討に応じた対応							
				対策費用概算								
三和	館下牧野 【1980年】	旧	現状維持	検討内容	市内畜産業における牧野のあり方を検討するため当面現状維持							
				対策内容								
				対策費用概算								
三和	東山牧野 【1981年】	旧	あり方 見直し	検討内容	利用状況等を踏まえ 施設のあり方を検討							
				対策内容								
				対策費用概算								
川前	荻牧野 (飼料調製所) 【1966年】	旧	現状維持	検討内容	市内畜産業における牧野のあり方を検討するため当面現状維持							
				対策内容								
				対策費用概算								

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期		
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~		
常磐	斑堂収蔵庫 【2004年】	新	長寿命化 目標 使用年数 60年	検討内容										
				対策内容										
				対策費用概算										
常磐	出土遺物 整理収蔵施設 【2015年】	新	長寿命化 目標 使用年数 60年	検討内容										
				対策内容										
				対策費用概算										
三和	新田収蔵庫 【1988年】	新	現状維持	検討内容										
				対策内容										
				対策費用概算										
平	道路管理用 資機材倉庫 【1990年】	新	あり方 見直し	検討内容	道路監守業務や維持補修業務など効果的・効率的な道路維持管理のあり方を検討									
				対策内容	道路維持管理のあり方検討を踏まえて倉庫等の廃止や縮小を整理									
				対策費用概算										

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期		
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13~		
平	道路管理用詰所 【1990年】	新	あり方 見直し	検討内容	道路監守業務や維持補修業務など効果的・効率的な道路維持管理のあり方を検討									
				対策内容	道路維持管理のあり方検討を踏まえて倉庫等の廃止や縮小を整理									
				対策費用概算										
好間	夏井川河川 防災センター 【1996年】	新	あり方 見直し	検討内容	会議室等の利用状況等を踏まえあり方を検討									
				対策内容										
				対策費用概算										

## 果たしている役割・機能

- 市以外による市有財産の利活用

## 対策の優先順位の考え方

- ① 旧耐震基準の建物は、減価償却残存価額や解体費用相当額を勘案し、利活用者へ譲渡  
(土地の処分や利活用方法等も検討)
- ② 新耐震基準の建物についても、譲渡等について利活用者と協議  
(土地の処分や利活用方法等も検討)
- ③ 今後は、市有建物の貸付は原則行わず、譲渡を前提に利活用を検討  
(土地の処分や利活用方法等も検討)

## 対策の方向性

- 旧耐震基準の建物は、現利活用者とすみやかに協議し、令和12年度末までに、当該建物を譲渡又は解体
- 新耐震基準の建物は、各施設の現在の貸付期間の終期までに、譲渡などについて現利活用者と協議  
(貸付期間の延長は原則行わない)

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
平	清風授産所 (普通財産貸付) 【1972年】	旧	譲渡 又は 解体	検討内容	次期契約期間 (R6～R8) において 貸付相手方の意向等を確認・協議							
				対策内容	貸付相手方との協議等を踏まえて 今後の対応を検討 (譲渡・解体)							
				対策費用概算								
小名浜	小名浜東町区 スポーツ広場 (普通財産貸付) 【1961年】	旧	譲渡 又は 解体	検討内容	次期契約期間 (R6～R8) において 貸付相手方の意向等を確認・協議							
				対策内容	貸付相手方との協議等を踏まえて 今後の対応を検討 (譲渡・解体)							
				対策費用概算								
勿来	なこそ授産所 (普通財産貸付) 【1995年】	旧	譲渡 又は 解体	検討内容	次期契約期間 (R6～R8) において 貸付相手方の意向等を確認・協議							
				対策内容	貸付相手方との協議等を踏まえて 今後の対応を検討 (譲渡・解体)							
				対策費用概算								
勿来	旧国民宿舎 勿来の関荘 (普通財産貸付) 【1977年】	旧	あり方 見直し	検討内容	あり方 整理							
				対策内容	貸付相手方との協議や施設利活用の実績等から 今後の対応を検討 (継続貸付・譲渡・解体)							
				対策費用概算								

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期				長期	
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
常磐	いわき学園 (普通財産貸付) 【1976年】	旧	譲渡	検討内容	施設の処分方法等の整理 (事業者との協議を含む)							
				対策内容	※障がい福祉課と合同で協議を進める				貸付相手方との協議等を踏まえて 今後の対応を検討(基本的には譲渡へ)			
				対策費用概算								
常磐	童謡館 (普通財産貸付) 【1976年】	旧	譲渡 又は 解体	検討内容	次期契約期間(R6～R8)において 貸付相手方の意向等を確認・協議							
				対策内容					貸付相手方との協議等を踏まえて 今後の対応を検討(譲渡又は解体)			
				対策費用概算								
四倉	千軒平溜池 土地改良区 (普通財産貸付) 【1972年】	旧	解体	検討内容	建物解体		土地譲渡					
				対策内容	契約解除	解体設計 ・木造平屋 ・延床90㎡	建物解体 ・木造平屋 ・延床90㎡					
				対策費用概算		700千円	5,170千円					
四倉	旧大野 第二小学校 【1969年】 旧四倉 第四幼稚園 【1980年】 (普通財産貸付)	旧	譲渡 又は 解体	検討内容	廃校活用施設の処分方法等を整理(地元地区や利活用事業者との協議を含む) ※契約満了(令和16年6月以降)							
				対策内容								
				対策費用概算								

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期	
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～	
小川	自主防災倉庫 (普通財産貸付) 【1982年】	旧	譲渡 又は 解体	検討内容	次期契約期間（R6～R8）において 貸付相手方の意向等を確認・協議								
				対策内容	貸付相手方との協議等を踏まえて 今後の対応を検討（譲渡又は解体）								
				対策費用概算									
小川	旧戸渡分校 (普通財産貸付) 【1952年】	旧	あり方 見直し	検討内容	施設のあり方整理								
				対策内容	施設の特徴を踏まえた利活用の見込み等を 整理して今後の対応を検討（譲渡又は解体）								
				対策費用概算									
好間	旧好間 第三小学校 (普通財産貸付) 【1989年】	新	譲渡	検討内容	廃校利活用施設の処分方法等を整理（地元地区や利活用事業者との協議を含む） ※契約満了R15. 3. 31								
				対策内容									
				対策費用概算									
三和	旧永戸小学校 (普通財産貸付) 【1993年】	新	譲渡	検討内容	廃校利活用施設の処分方法等を整理 （地元地区や利活用事業者との協議を含む）				建物 譲渡 （土地も検討）				
				対策内容									
				対策費用概算									

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
三和	旧永井小学校 (普通財産貸付) 【1992年】	新	譲渡	検討内容	廃校利活用施設の処分方法等を整理 (地元地区や利活用事業者との協議を含む)					建物 譲渡 (土地も検討)		
				対策内容								
				対策費用概算								
三和	旧永井中学校 (普通財産貸付) 【1990年】	新	譲渡	検討内容	廃校利活用施設の処分方法等を整理 (地元地区や利活用事業者との協議を含む)					建物 譲渡 (土地も検討)		
				対策内容								
				対策費用概算								
久之浜・大久	大久地区倉庫 (普通財産貸付) 【1967年】	旧	譲渡 又は 解体	検討内容	次期契約期間 (R6～R8) において 貸付相手方の意向等を確認・協議							
				対策内容				貸付相手方との協議等を踏まえて 今後の対応を検討 (譲渡・解体)				
				対策費用概算								
泉	いわき コンピュータ・ カレッジ 【1991年】	新	あり方 見直し	検討内容	施設のあり方を検討							
				対策内容				施設のあり方に合わせた対応				
				対策費用概算								

## 果たしている役割・機能

※ 既に用途廃止しており、解体中

## 対策の優先順位の考え方

○ 用途廃止済の建物を解体し敷地を譲渡

## 対策の方向性

- 旧市職員住宅は、現在解体工事中であることから、令和6年度末までにこれを完了し、土地の境界画定を行う
- 令和7年度中を目途に敷地を譲渡

地区	施設名 【建築年】	主たる建物の 耐震基準	方向性	内容	短期		中期					長期
					R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13～
平	旧市職員住宅 【1971年】	旧	解体	検討内容	解体	土地 譲渡						
				対策内容	解体工事 土地境界画 定測量							
				対策費用概算	42,482千円							